

令和 7 年度 業 務 委 託 設 計 書			
担 当 名	農林課農林土木担当		
河 川 路 線 名	農道N21088号線		
業務委託場所	山梨市 牧丘町隼 地内		
事 業 名			
業 務 委 託 名	岩手農道N21088号線測量設計業務委託		
委 託 概 要	現地測量 A=0.015km <sup>2</sup>		
	路線測量 L=0.38km		
	農道実施設計 L=0.38km		
業 務 価 格	円	業務委託価格	円
消費税相当額	円	消 費 税 額	円
業 務 費	円	業 務 委 託 料	円

# 業務費内訳書

岩手農道N21088号線測量設計業務委託

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量業務	式	1			
測量業務価格	式	1			
測量作業費	式	1			
直接測量費	式	1			
直接人件費～機械経費(精度管理費含む)	式	1			
基準点測量	式	1			種別行
4級基準点測量	点	8			
現地測量	式	1			種別行
現地測量 全工程 1/500 耕地 平地 0.015km2	業務	1			
路線測量	式	1			種別行
作業計画	業務	1			
線形決定・全工程	km	0.38			
IP設置	km	0.38			
中心線測量	km	0.38			
3級水準測量	km	0.38			
縦断測量	km	0.38			
横断測量	km	0.38			
用地幅杭設置測量	km	0.38			
用地測量	式				種別行
資料調査・公図等の転写	万m2	3.97			
資料調査・地積測量図転写	万m2	3.97			
資料調査・土地の登記記録調査	万m2	3.97			
資料調査・権利者確認調査	万m2	1.5			

# 業務費内訳書

岩手農道N21088号線測量設計業務委託

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
資料調査・公図等転写連続図作成	万m2	3.97			
直接経費	式	1			
安全費	式	1			
電子成果品作成費	式	1			
諸経費	式	1			
設計業務	式	1			
設計業務価格	式	1			
業務原価	式	1			
直接原価	式	1			
直接人件費	式	1			
実施設計	式	1			種別行
実施設計・道路計画	式	1			
打合せ	業務	1			
直接経費	式	1			
電子成果品作成費	式	1			
間接原価	式	1			
その他原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
地質・土質調査業務	式	1			
調査業務価格	式	1			
一般調査業務費	式	1			
純調査業務費	式	1			
直接調査費	式	1			



# 特 別 仕 様 書

事業名：

業務委託名：岩手農道 N21088 号線測量設計業務委託

山梨市 農林課

(適用)

第1条 この特別仕様書は、山梨県農政部・調査・測量・設計業務共通仕様書及び山梨県県土整備部用地調査等業務標準仕様書(以下「共通仕様書」という。)に定める特別仕様書で、岩手農道 N21088 号線測量設計業務委託(以下「本業務」という。)に適用し、特別仕様書に明示なき一般事項は、共通仕様書によるものとする。

(秘密の保持)

第2条 受注者は、本業務に関する全ての事項について機密の保持を厳守し、転用しなければならない。

(履行場所)

第3条 履行場所及び範囲は、別添図面に示す範囲とする。

(履行期間)

第4条 履行期間は、令和8年3月13日までとする。

(打合せ協議)

第5条 業務に関する打合せ記録簿の整理は受注者が行い、監督員に提出するものとする。  
業務着手時、完了時には必ず管理技術者が立ち会うものとする。

(打合せ協議)

第6条 受注者は、本業務遂行のため必要な図書については、発注者より貸与を受けるものとする。

2 前項による貸与品引渡しは、共通仕様書に定める材料引渡通知により行うものとし、受注者は貸与品を受けたときは、共通仕様書に定める支給材料受領書を作成して監督員に提出しなければならない。

(関係機関への手続き)

第7条 本業務の実施にあたり、必要な関係官公署に対する下記の諸手続きは、「発注者」の指示に従い受注者の責任において迅速に処理するものとする。

(成果品の照査)

第8条 本業務における基本事項の照査は「国土交通省 詳細設計照査要領」に基づき実施するものとする。また、同要領に基づき作成した資料は、共通仕様書に規定する照査報告書に含めて提出するものとする。

(その他)

第8条 現地立入を行うときは、事前に監督員に連絡するものとする。

- 2 提出された成果品に不明瞭な点及び誤りが生じた場合は、成果品引渡し後についても、監督員の指示に従い速やかに訂正すること。
- 3 この仕様書に記載されていない事項、及びこの仕様書に疑義が生じた場合は監督員と協議し、その指示に従うものとする。
- 4 本業務で使用する技術基準等は、最新の図書を使用するものとする。

(成果品の提出)

第9条 提出する成果品は、次のとおりである。

- (1) 紙による報告書 2部
- (2) 電子媒体 (CD-R) 2部
- (3) その他監督員の指示するもの

以 上